



# 第23期 報告書

2019年4月1日▶2020年3月31日



株式会社 アズジェント

証券コード：4288



# FINANCIAL HIGHLIGHT

## 財務ハイライト

### 期末決算

単位（百万円）

| 経営成績                    | 当 期<br>(2019年4月1日から<br>2020年3月31日まで) | 前 期<br>(2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで) |
|-------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高                     | 3,126                                | 3,024                                |
| 営業利益又は営業損失（△）           | 44                                   | △174                                 |
| 経常利益又は経常損失（△）           | 61                                   | △122                                 |
| 当期純利益又は当期純損失（△）         | 45                                   | △121                                 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円） | 11.96                                | △31.85                               |
| 財政状態                    | 当 期<br>(2020年3月31日現在)                | 前 期<br>(2019年3月31日現在)                |
| 純資産                     | 1,542                                | 1,500                                |
| 総資産                     | 2,403                                | 2,261                                |
| 1株当たり純資産額（円）            | 404.35                               | 393.19                               |
| 財務指標                    | 当 期<br>(2020年3月31日現在)                | 前 期<br>(2019年3月31日現在)                |
| 流動比率                    | 245.2%                               | 264.7%                               |
| 自己資本比率                  | 64.2%                                | 66.3%                                |

（注）本報告書中において百万円及び千円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

## 株主のみなさまへ

---

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今般、第23期報告書（2019年4月1日から2020年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の発生や消費増税の影響を受け景気の先行きへの不透明感が増す展開となっていたところ、当事業年度終盤に発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出及びイベントの自粛が広がったため、消費が大幅に落ち込み景気が悪化しております。海外においても、米中の通商問題や香港の条例改正案に対する抗議活動の長期化等、先行き不透明な状況の中、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が抑制されている状況となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、新しい市場の立ち上がりが期待されるコネクテッドカー及びIoT分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を確実なものとしします。

今後は、コロナ禍を機に移行しつつあるニューノーマルにおいて、当社のミッションである「アズジェントは業界に革新を起こし、セキュアな社会を実現します。」を具現化することで、ネットワークセキュリティ総合ソリューションベンダーとして、一層の業容拡大と業績向上に努めてまいります。企業価値の増大を実現することで、株主のみなさまの信頼とご期待に沿えるよう社業に邁進する所存でありますので、何卒、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長

杉本 隆洋

## 中期的な経営戦略

サイバーセキュリティを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として急速に進展するテレワーク等働き方の変化に伴い、サイバーリスクの及ぶ範囲とその被害は大幅に拡大してきております。テレワークを安全に実施するためには、事業所に出勤することを前提とした従来型システムのセキュリティ対策から、リモートワークを前提としたシステムのセキュリティ対策を講じる必要性があり、セキュリティの重要性はますます高まっております。

このような環境の下、当社は、セキュリティ事業におけるオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスの加速に経営資源を集中させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを活かした投資育成事業の推進に取り組んでおります。公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、新しい市場の立ち上がり期待されるコネクテッドカー及びIoT分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。

以上の方針に基づき、具体的な施策を実施いたします。

### 1. 【ITセキュリティ事業】

テレワークは今後ニューノーマルとして常態化すると考えられ、Web会議やリモートアクセスの増加がより加速することに加え、PC等の端末機器をオフィス環境以外で利用する機会も増大することで、従来の想定と異なるセキュリティ・パラダイムに応える商品ラインアップが必要となります。この市場ニーズの変化に即応するため、イスラエルをはじめとした最新のセキュリティ商品の投入による商品ラインアップの拡充を図ります。

また、世の中全般でセキュリティ人材が不足していることに加え、セキュリティ対策が多様化、複雑化していることもあり、セキュリティ運用についてのニーズも高まりを見せています。当社としてはサービス関連を強化することで、顧客のセキュリティ運用の支援を行い、セキュリティ強度の向上に努めます。従前より取り組んでいる品質強化はもとより、取扱商品を運用サービスと組み合わせることで、競争力を高めてまいります。さらに、デジタルマーケティングによる顧客へのアプローチを強力で推進することで、顧客への訴求を図り、早期の収益増大を図ります。

### 2. 【コネクテッドカー/IoTセキュリティ事業】

自動運転化や官民連携で推進しているスマートシティ構想の進展に伴い、コネクテッドカー/IoTセキュリティ市場は急速に立ち上がることが期待されています。ただし、コロナ禍の影響による自動車セグメントへの影響等もあり、想定よりも進展は遅れております。現状はPoC等を通じた提案活動を展開していますが、今後はプロダクション・フェーズに向け、対象顧客との関係強化を図りつつ、拡販活動を推進していくことで、収益貢献の実現を目指します。

当社は、この分野で世界的に注目されているKaramba社をはじめとした複数のソリューションを展開しており、今後も拡充を図ることで、市場が立ち上がりの機を捉え、確固たるポジションを築けるようにいたします。

### 3. 【投資育成事業】

当社が長年培ってきたコネクションを活かし、イスラエルのセキュリティ関連のスタートアップ企業に対してストックケースとして少額投資を行っております。当事業年度においても、セキュリティ事業とのシナジーが期待でき、培ったコネクションと実績が活かせるイスラエルのセキュリティスタートアップ企業への投資を継続してまいります。実績の1つとして、当社は現在イスラエルで注目を浴びているインキュベータであるTeam8の初期のリミテッドパートナーとして参加しており、既に当事業年度末における実現・未実現を含めた評価額は投資金額の5倍超となっております。

## 当期の概況

### ① 当期の概況

当事業年度における主な活動内容としては、従前より取り組んでおりますセミナーの開催や各種展示会への出展を継続的に行い、顧客開拓に向けたPR活動や当社取扱商品の拡販活動に注力いたしました。その結果として近年取り扱いは開始した製品の導入実績も出始めております。一方で、新商品の取扱開始に向けた準備も進めてまいりました。

取扱商品の主なトピックスとしては、無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」が、株式会社アイ・ティ・アールが調査した「ITR MARKET VIEW：エンドポイント/無害化/インターネット分離/CASB市場2020」（2020年3月発行）の国内メール無害化/ファイル無害化市場において3年連続ベンダー別売上金額シェアNo.1を獲得しました。また、フィッシングメール詐欺対策ソリューション「IRONScales」が、Cyber Defense Magazine 誌と Info Security Products Guide誌よりAwardsを受賞いたしました。さらに、次世代エンドポイントマルウェア対策製品「DEEP INSTINCT」が、シグネチャベースのアンチウイルス製品では検知できなかったランサムウェアを検知したことを発表いたしました。

### ② 財政状態及び経営成績の分析

業績につきましては、プロダクト関連においては従来からの主力商品の販売は競争激化により伸び悩んだものの粗利率改善に努めたほか、サービス関連においても従前より取り組んできた品質向上や体制強化の効果により着実にストックが増加しました。

## 通期の見通し

当社は、中長期的な成長を実現するため、セキュリティ事業におけるオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスの加速に経営資源を集中させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを活かした投資育成事業の推進に取り組んでおります。

今後の見通しについては、コロナ禍を機にニューノーマルとして常態化しつつあるテレワークを前提としたデジタルマーケティングによる顧客へのアプローチを強力に推し進めてまいります。

具体的には、5月に販売を開始したHysolate は、Zoom等、テレワーク時の情報漏洩を防止する機能を持ち、従来の想定と異なるセキュリティ・パラダイムに 대응の商品となっております。さらに代理店であるSlerとの連携強化を図ると共にエンドユーザーへの直接のアプローチを推進することで、プロダクト関連の伸長を図ります。また、サービス関連では、従前より取り組んできた品質向上や体制強化の効果により着実にストックが増加しておりますので、体制強化及び設備投資を継続的に進めることで、より競争力のあるサービスへと向上させてまいります。今後もこれらの活動を継続していくことで収益基盤を強固なものにいたします。

一方で、厚労省をはじめとした大型案件は調達が遅れており一部のみを受注に留まったことに加え、年度末に予定されていた案件が翌年度にすれ込んだこともあり、売上高は3,126百万円（前年同期比3.4%増）となりました。売上が前年対比で増加したことと粗利率改善により売上総利益が伸長した一方、コストについても、必要最小限に抑えました。前期まで発生していたサービス事業におけるシステム移行に伴う設備投資による運用コストの二重負担が解消されるなど、販売費及び一般管理費が1,335百万円（前年同期比7.2%減）となりました。その結果、各段階利益につきましては、営業利益44百万円（前年同期は174百万円の営業損失）、経常利益61百万円（前年同期は122百万円の経常損失）、当期純利益45百万円（前年同期は121百万円の当期純損失）となり、通期において黒字転換いたしました。

当事業年度末における総資産は2,403百万円となり、前事業年度末に比べ141百万円増加しました。これは主に現金及び預金が68百万円、売掛金が58百万円、工具、器具及び備品が36百万円増加した一方、未収消費税の支払23百万円があったことなどによるものであります。負債合計は860百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円増加しました。これは主に買掛金が67百万円、未払金が21百万円増加したことなどによるものであります。純資産合計は1,542百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円増加しました。これは主に当期純利益45百万円の計上などによるものであります。

Karamba社をはじめとしたコネクテッドカー・セキュリティに関しては、PoCを複数獲得し、プロダクション・フェーズに向けた拡販活動が進展している一方、収益貢献という点では、コロナ禍による自動車セグメントへの打撃などもあり、想定よりも遅れて推移しております。なお、新たなセキュリティ市場としてIoTが注目されており、コネクテッドカーと同種のセキュリティ技術が要求されることから、既存商品の販売活動と商品拡充を行います。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大により国内外における経済の減速・停滞が懸念され、その収束時期や収束後の消費動向を見通すことは困難であります。当社の取扱商品の主要顧客である官公庁やエンタープライズ等では、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請により、システムの導入規模や時期を見直すなどの影響が生じている事実が散見されております。このような状況の中、次期の業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルスによる今後の影響を合理的に算定することが困難であることから未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

# FINANCIAL DATA

## 決算概要

### 貸借対照表 (要旨)

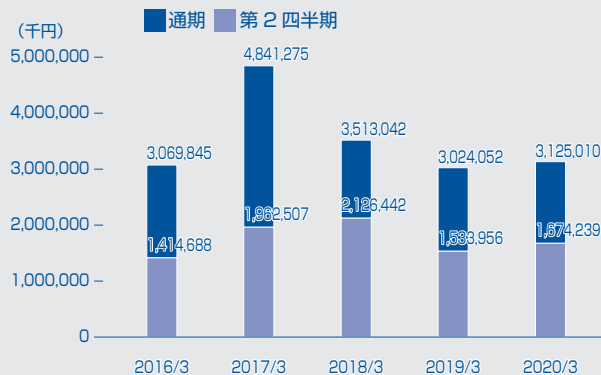
単位 (千円)

| 科 目      | 当 期<br>(2020年3月31日現在) | 前 期<br>(2019年3月31日現在) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部     |                       |                       |
| 流動資産     | 1,834,212             | 1,725,891             |
| 固定資産     | 569,184               | 535,591               |
| 有形固定資産   | 277,100               | 243,646               |
| 無形固定資産   | 6,500                 | 26,018                |
| 投資その他の資産 | 285,583               | 265,926               |
| 資産合計     | 2,403,396             | 2,261,482             |

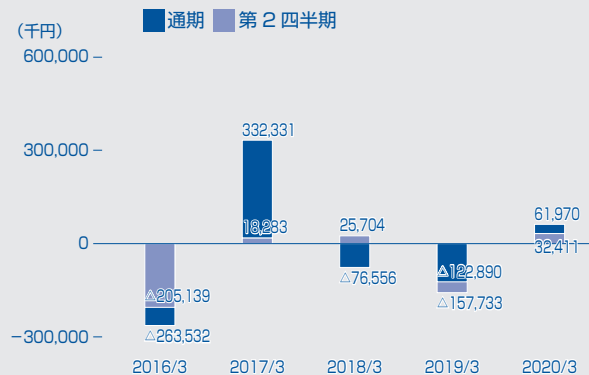
単位 (千円)

| 科 目          | 当 期<br>(2020年3月31日現在) | 前 期<br>(2019年3月31日現在) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部         |                       |                       |
| 流動負債         | 747,948               | 651,972               |
| 固定負債         | 112,611               | 109,235               |
| 負債合計         | 860,559               | 761,208               |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         | 1,549,199             | 1,503,651             |
| 資本金          | 771,110               | 771,110               |
| 資本剰余金        | 705,200               | 705,200               |
| 利益剰余金        | 73,259                | 27,593                |
| 自己株式         | △369                  | △252                  |
| 評価・換算差額等     | △6,363                | △3,376                |
| その他有価証券評価差額金 | △6,363                | △3,376                |
| 純資産合計        | 1,542,836             | 1,500,274             |
| 負債純資産合計      | 2,403,396             | 2,261,482             |

### 売上高



### 経常利益

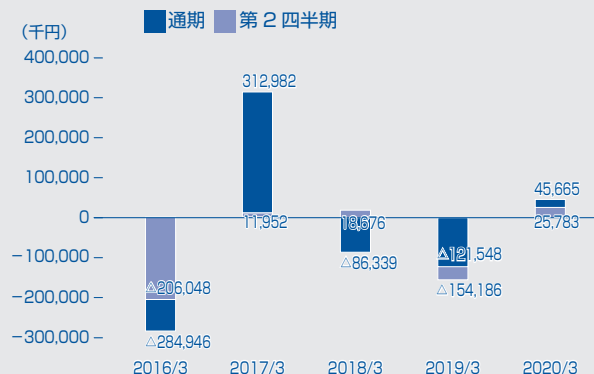


## 損益計算書（要旨）

単位（千円）

| 科 目                       | 当 期<br>(2019年4月1日から<br>2020年3月31日まで) | 前 期<br>(2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで) |
|---------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高                       | 3,126,010                            | 3,024,052                            |
| 売上原価                      | 1,746,126                            | 1,758,534                            |
| 売上総利益                     | 1,379,884                            | 1,265,518                            |
| 販売費及び一般管理費                | 1,335,215                            | 1,439,850                            |
| 営業利益又は営業損失（△）             | 44,668                               | △174,332                             |
| 営業外収益                     | 20,847                               | 55,078                               |
| 営業外費用                     | 3,545                                | 3,637                                |
| 経常利益又は経常損失（△）             | 61,970                               | △122,890                             |
| 特別利益                      | 4,589                                | 2,312                                |
| 特別損失                      | 16,121                               | —                                    |
| 税引前当期純利益又は税引<br>前当期純損失（△） | 50,439                               | △120,578                             |
| 法人税、住民税及び事業税              | 14,305                               | 2,299                                |
| 法人税等調整額                   | △9,532                               | △1,330                               |
| 当期純利益又は当期純損失<br>（△）       | 45,665                               | △121,548                             |

## 当期純利益



## キャッシュ・フロー計算書（要旨）

単位（千円）

| 科 目                | 当 期<br>(2019年4月1日から<br>2020年3月31日まで) |
|--------------------|--------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   | 191,204                              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | △122,468                             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | △123                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額   | △2                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額（減少△） | 68,609                               |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 905,468                              |
| 現金及び現金同等物の期末残高     | 974,077                              |

## 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

単位（千円）

|                         | 株主資本    |           |                 |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------------|-------------|
|                         | 資本金     | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益剰余金<br>合計 |
| 当期首残高                   | 771,110 | 705,200   | 705,200         | 27,593      |
| 当期変動額                   | —       | —         | —               | 45,665      |
| 当期純利益                   | —       | —         | —               | 45,665      |
| 自己株式の取得                 | —       | —         | —               | —           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | —       | —         | —               | —           |
| 当期変動額合計                 | —       | —         | —               | 45,665      |
| 当期末残高                   | 771,110 | 705,200   | 705,200         | 73,259      |

|                         | 株主資本 |            | 評価・換算差額等             |                | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|------|------------|----------------------|----------------|-----------|
|                         | 自己株式 | 株主<br>資本合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | △252 | 1,503,651  | △3,376               | △3,376         | 1,500,274 |
| 当期変動額                   | —    | —          | —                    | —              | —         |
| 当期純利益                   | —    | 45,665     | —                    | —              | 45,665    |
| 自己株式の取得                 | △117 | △117       | —                    | —              | △117      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | —    | —          | △2,986               | △2,986         | △2,986    |
| 当期変動額合計                 | △117 | 45,548     | △2,986               | △2,986         | 42,562    |
| 当期末残高                   | △369 | 1,549,199  | △6,363               | △6,363         | 1,542,836 |

## TOPICS

### トピックス

2020年6月

- A** ●コネクテッドカー/IoTセキュリティパートナー-Karamaba社、フォーブス誌の2020年に注目すべきIoTスタートアップ企業トップ20社に選ばれる

2020年5月

- B** ●クライアント端末のOS分離ソリューションHysolate販売開始

2020年4月

- 経済産業省の定める「情報セキュリティサービス基準」へアセスメントの提供する3種4サービスが適合登録

2020年3月

- 次世代エンドポイントマルウェア対策製品『DEEP INSTINCT』、シグネチャベースのアンチウイルス製品では検知できなかったランサムウェアを検知

2020年3月

- C** ●フィッシングメール対策ソリューション「IRONSCALES」、Cyber Defense Magazine誌とInfo Security Products Guide誌より Awardsを受賞

2020年3月

- A** ●コネクテッドカー/IoTセキュリティパートナー-Karamaba社、ザイリンクスのZynq UltraScale+MPSoCに対応しセルフプロテクション機能を提供

2020年3月

- 無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」がメール無害化/ファイル無害化市場において3年連続 国内シェア No.1に

2019年11月

- C** ●フィッシングメール対策ソリューション「IRONSCALES」、CYBER DEFENSE GLOBAL AWARDSを受賞

2019年7月

- A** ●コネクテッドカー/IoTセキュリティパートナー-Karamaba社、アルパイン株式会社の車載システムにセルフプロテクション機能を提供

2019年6月

- コネクテッドカー/IoTセキュリティパートナー-Karamaba社、Interop Tokyo 2019にて審査員特別賞を受賞

2019年6月

- A** ●コネクテッドカー/IoTセキュリティパートナー-Karamaba社、「TU-Automotive Detroit」で3年連続アワード受賞

# コネクテッドカー/IoTセキュリティ

## **A** コネクテッドカー/IoTセキュリティパートナー Karamaba社におけるアライアンス・受賞

当社のコネクテッドカー/IoTセキュリティパートナーであるKaramaba社において、当事業年度で複数のアライアンス・受賞実績がありました。

### <受賞>

●2020年6月、Karamaba社がフォーブス誌の2020年に注目すべきIoTスタートアップ企業トップ20に選ばれました。フォーブス誌は、Karamabaの特許取得済のソフトウェアが、オートモティブのECU、Industry4.0のコントローラ、エンタープライズエッジデバイス、IoTエンドポイントなどさまざまなコネクテッドデバイスやシステムへのサイバー攻撃を検出し、防止することを認めています。Karamabaのソフトウェアは、開発者の手を煩わすことなく、デバイスにシームレスに組み込まれています。

### <アライアンス>

●2020年3月、Karamaba社が提供するXGuardが、Xilinxのヘテロジニアス マルチ プロセッサ SoC「Zynq® UltraScale+™ MPSoC」に対応しました。自動車、家電、監視カメラをはじめ、複合機などのオフィス機器等、ありとあらゆるモノがインターネットに接続され利便性が増す一方、セキュリティ対策も重要になります。IoT機器へのセキュリティ対策は安全な状態を維持する継続的な対策が求められます。そのため、継続的な更新なしにセキュリティが保たれるXGuardが注目されています。

### <アライアンス>

●2019年7月、Karamaba社はアルパイン社と開発契約を行い、アルパインの車載インフォテインメントシステムにセルフプロテクション機能を提供することになりました。このパートナーシップにより、Karamabaが生産上の課題であったセキュリティの自動実装を実現し、製品提供までのスケジュールを遅らせることなく、アルパインのさまざまなシステムに同じセキュリティソフトウェアを実装できるようになりました。

### <受賞>

●2019年6月、米国デトロイトで開催されたTU-Automotive Detroitで、Industry Choiceを受賞しました。なお、Karamaba社のアワードの受賞は2017年より3年連続となります。TU-Automotive Awardsは、先進的であること、業界標準であること、マーケットの促進力があること等の要素を満たす製品やサービスに贈られます。



# ITセキュリティ

B

## クライアント端末のOS分離ソリューション Hysolate販売開始

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、Zoom等のWeb会議を始めとする、自宅からのテレワークが急速に普及しています。テレワークは一過性の変化では無く、コロナ禍を機にニューノーマルとして常態化が想定されます。

テレワークを推進するためには社内ネットワーク（クラウド含む）、及び自宅利用のクライアント等、全てのセキュリティレベルが、テレワーク普及前と同等に確保されることが必須となります。

Hysolateは、複数のWindowsやLinux等のOSを稼働させることが可能なクライアント端末向けハイパーバイザーです。前述のテレワークの場合、社内ネットワーク（クラウド含む）に接続するクリーン環境用の内部OSと、Webや、メール、Web会議（Zoom等）等、インターネット接続による脆弱性が懸念されるゲーティ環境用の外部OSをわけることで、ネットワーク分離を実施します。

導入例としては、以下の通りです。

1. 社内リソースアクセス用の内部OSと、インターネットアクセス用の外部OSを分けることで、テレワーク端末経由での基幹システムへのセキュリティ侵害を防止
2. LGWANにアクセスできるLGWAN OSとインターネットにアクセスできるInternet OSを分けることによりインターネット分離を実施。インターネットにアクセスする際には自動でOSが切り替わるため、画面の切り替えといった作業が不要になり、スムーズに業務を遂行

 HYSOLATE

## ◎ 標的型フィッシングメール対策自動化ソリューション IRONSCALES受賞一覧

IRONSCALESは、電子メールが最もフィッシングの影響を受ける場所である受信トレイにおいて、メッセージの配信、検出、および修復を行うフィッシングメール対策ソリューションです。当事業年度において、複数の受賞歴がありました。

2019年11月、IRONSCALESがCyber Defense Magazine誌のBest Anti-Phishing Security Solution部門においてNext Gen Awardを受賞しました。今回の受賞に際し、Cyber Defense Magazine誌の編集長 Pierlugi Paganini氏は以下のとおりコメントしています。

「サイバー犯罪が数百億のデータの盗難や数兆ドルの損害をもたらす可能性を秘めていることから、IRONSCALESはこれらの犯罪を防ぐための新しいアプローチを提供できる受賞企業として、この賞を与えることは喜ばしいことです。」

2020年3月、IRONSCALESがCyber Defense Magazine誌とInfo Security Products Guide誌よりAwardsを受賞いたしました。Cyber Defense Magazine誌のGary S. Miliefsky氏は次のとおりコメントしています。

「IRONSCALESは、審査員がWinnerに求めている3つの要素を持っています。それは、未来の脅威を理解すること、コスト効果の高いソリューションを提供すること、次の侵害を阻止するために思いもよらない革新的な手法を実現することです。」



**IRONSCALES**  
World's 1<sup>st</sup> Automated Phishing  
Prevention, Detection & Response Platform

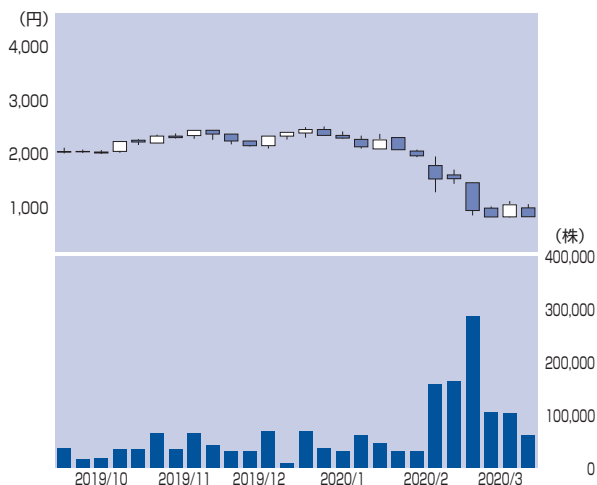
# STOCK INFORMATION

株式の状況（2020年3月31日現在）

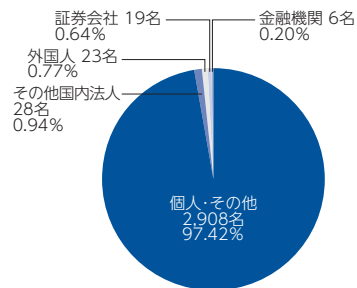
発行可能株式総数 13,680,000株  
 発行済株式総数 3,815,596株  
 （自己株式138株を除く）  
 株主数 2,985名  
 大株主（上位10名）

| 株主名  | 持株数(株)    | 持株比率(%) |
|--|-----------|---------|
| 株式会社アズエルマネジメント                                       | 1,766,100 | 46.2    |
| 杉本隆洋   | 112,300   | 2.9     |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED<br>OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) | 95,100    | 2.4     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)                        | 74,500    | 1.9     |
| 会田研二   | 64,600    | 1.6     |
| 株式会社オービックビジネスコンサルタント                                 | 63,600    | 1.6     |
| 渡辺正博   | 60,600    | 1.5     |
| 井上純孝   | 57,500    | 1.5     |
| 株式会社SBI証券  | 40,070    | 1.0     |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD<br>AC ISG(FE-AC)         | 29,589    | 0.7     |

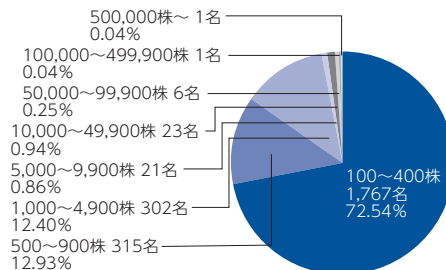
株価チャート（週足）



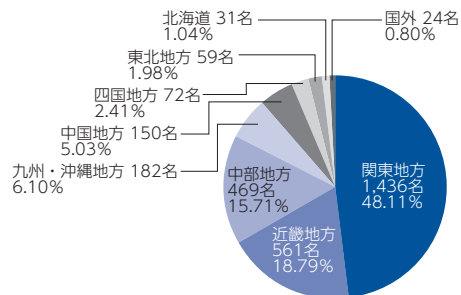
所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



地域別株主分布状況



# CORPORATE DATA

会社概要（2020年6月25日現在）



商 号 株式会社アズエージェント  
英 文 名 Asgent, Inc.

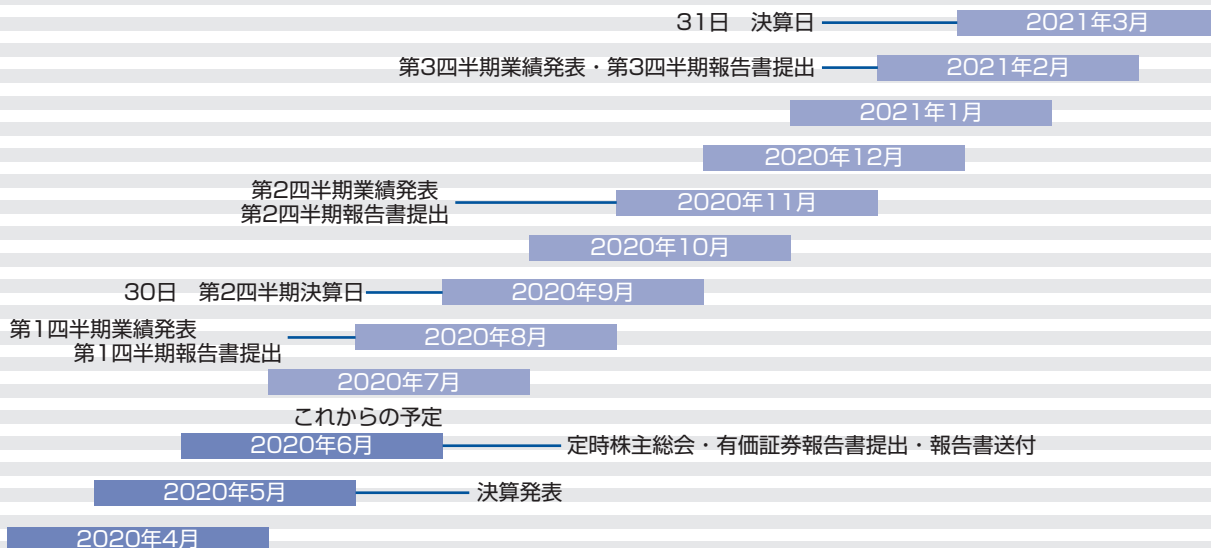
住 所 〒104-0044 東京都中央区明石町6-4  
設 立 1997年11月10日  
資 本 金 7億7,111万円  
社 員 数 98名  
事 業 内 容 ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売  
及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提  
供並びにセキュリティ・ポリシー策定運用支援  
コンサルティングやトレーニングの開催等

## 役 員

|           |         |
|-----------|---------|
| 代表取締役社長   | 杉 本 隆 洋 |
| 代表取締役常務   | 葛 城 岳 典 |
| 取 締 役     | 杉 山 卓 也 |
| 社 外 取 締 役 | 三 森 裕   |
| 常 勤 監 査 役 | 宮野尾 幸 裕 |
| 監 査 役     | 鈴 木 一 郎 |
| 監 査 役     | 塩 谷 一 郎 |

## IR CALENDAR

IR・株式カレンダー



株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月  
 上記基準日 毎年3月31日  
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日  
 剰余金の配当 3月31日  
 中間配当金 9月30日  
 株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

|                                   | 証券会社に口座をお持ちの場合   | 特別口座の場合  |
|-----------------------------------|--|--|
| 郵便物送付先                            | お取引の証券会社になります。   | 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4<br>みずほ信託銀行 証券代行部   |
| 電話お問合せ先                           |  | フリーダイヤル 0120-288-324<br>(土・日・祝日を除く9:00~17:00)  |
| 各種手続お取扱店<br>(住所変更、株主配当金受取り方法の変更等) |  | みずほ証券<br>本店および全国各支店<br>プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。<br><br>みずほ信託銀行<br>本店および全国各支店<br>*トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。 |
| 未払配当金のお支払                         | みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店<br>(みずほ証券では取次のみとなります)           |  |
| ご注意                               | 支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合せ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。 | 特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。  |

公 告 方 法 電子公告により行います。ただし電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。  
 < 電 子 公 告 掲 載 URL >  
<https://www.asgent.co.jp/>



**Asgent 株式会社 アズジェント**

〒104-0044 東京都中央区明石町 6-4  
 6-4 Akashicho, Chuo-ku, Tokyo 104-0044 Japan  
 Phone : 03-6853-7401  
 URL : <https://www.asgent.co.jp/>